

第2期中期目標期間の地方独立行政法人岩手県工業技術センターの業務実績評価について

1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 企業活動への技術支援

① 復興支援業務

東日本大震災津波によって甚大な被害が発生した沿岸地域をはじめとする県内企業の復興を支援するため、所内に設置した「復興支援推進本部」を中心にセンターが保有する技術資源を効果的に活用しながら復興支援に係る取組を行っている。

具体的には、沿岸12市町村の被災企業等を対象にした巡回相談の実施、サービス業務料金の減免、技術セミナー・相談会の実施、商品・パッケージデザイン支援などの取組を積極的に実施した。

また、原発事故に伴う放射線測定サービスでは、ゲルマニウム半導体検出器やサーベイメータによる放射性物質濃度及び表面汚染測定業務を実施(有料)するなど、放射線対策に貢献できるよう努めた。

年度	H23	H24	H25	H26(※)
評価	AA	AA	AA	A

※ 平成26年度については自己評価（以下同じ。）

② 基幹業務：基本サービス分野（技術相談、依頼試験等、機器貸出）

技術相談については、沿岸12市町村の被災企業等を対象にした巡回相談などと連動させ積極的に企業訪問に取り組み、H23は目標件数を下回ったほかは目標達成した。

依頼試験等、機器貸出については、センターが開催するイベントの機会を捉えPRを進めたことや、企業の多様なニーズに対応できるよう新規機器等の計画的導入に努めたことから、各年度とも目標を達成した。

年度	H23	H24	H25	H26(※)
評価	A	A	A	A

(2) 戦略的な研究開発

① 県等公共団体からの受託研究、競争的外部資金を活用した研究

県からの受託研究業務については、県の施策との連動した取組を行う趣旨で第2期から新たに目標を設定したもの。「三次元積層造形技術試作開発」に取り組んだほか、いわて産業振興センターが受託した「加速器産業参入調査事業」に協力した。

競争的外部資金を活用した研究については、H25の新規採択件数が1件にとどまり目標値の3件を下回った。これは、H24から継続研究（JST復興促進プログラム等19件）に力をいれたためである。なお、H26については5件と目標値の2件を上回っている。

年度	H23	H24	H25	H26(※)
評価	A	A	B	A

② 企業との共同研究・受託研究

企業等からの依頼によって行う研究で、企業による各種補助金等への応募申請への支援も積極的に行う。

平成25、26年度は目標を若干下回っているが、中期目標期間では目標を達成できる見込み。

年度	H23	H24	H25	H26(※)
評価	A	A	B	B

③ 自主財源研究

新たな技術シーズの創出に向けた研究であり、H26からは「技術シーズ形成研究事業」に名称、制度を見直し、低額予算ながら各研究部の部長裁量で実施できる「育成ステージ」と、所内審査によりテーマを決定し競争的外部資金への応募等をめざしステップアップを図る「発展ステージ」を設け、柔軟で効果的・効率的な取り組みを行い、各年度の目標件数を達成している。

年度	H23	H24	H25	H26(※)
評価	A	A	A	A

④ 事業化支援

企業等との開発製品等の商品化や販路開拓のための技術支援や知名度向上に寄与する取組を行い、各年度目標を達成している。普及PRイベント出展におけるPR手法や商品企画については、ノウハウを持つデザイン部がバックアップしている。

年度	H23	H24	H25	H26(※)
評価	A	A	A	A

(3) 人材の育成及び研究成果の普及、技術移転

① 講習会等

企業の技術・開発担当者を主な対象とし、最新の研究や技術動向等の紹介、さらには専門家による講演や各分野にわたる講習会・セミナーを開催している。

年度	H23	H24	H25	H26(※)
評価	A	A	A	A

② 特許実施許諾、特許流通等

第2期においては、企業による事業化への支援を重視し、目標を知財の「出願件数」から「企業等との共同出願件数」に変更している。出願を希望する企業が少なかったことからH23、H25においては目標を下回ったが、H26は目標を上回っており、第2期としても目標を達成できる見込みである。(目標22件に対し16件出願済み)

年度	H23	H24	H25	H26(※)
評価	C	A	C	A

③ 研究開発型人材育成及び産業人材育成

企業人材を受入れ、研究を通じて人材育成を図る研究開発型人材育成については、H23、H24に目標を下回っているが、中・高校生らを受入れるインターンシップ事業については対応し、各年度の評価はAとなっている。

年度	H23	H24	H25	H26(※)
評価	A	A	A	A

④ 講師・審査員等派遣

行政や産業支援団体等の要望に積極的に対応している。また、創意工夫功労者賞など、各種書類審査も積極的に取り組んでいる。

年度	H23	H24	H25	H26(※)
評価	A	A	A	A

(4) 情報の発信

第2期については、これまでのセンター利用促進を目的とした企業向けPRのほか、プレスリリースなどを積極的に行い、センターの活動や研究成果等が広く一般県民にも理解されるよう県民目線に立った分かりやすい広報活動を推進している。

年度	H23	H24	H25	H26(※)
評価	A	A	A	A

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項に関する事項

第2期においては、経営資源の効率的活用を目的と総務部門と企画部門の一体的運営のため経営企画統括部長を新設、他機関との連携と内部調整機能の強化のため連携推進監を統括部長級に強化、復興・技術支援機能の強化のためデザイン部の新設など、組織体制の見直しを実施。

また、導入後多年を経過する試験研究設備・機器及び事務用品の整理・廃棄、有価物としての処分等による経営資源の効率化及び合理化、職員表彰や職場の自己啓発機運の醸成、労働安全・交通安全やコンプライアンスに係る研修の実施など、業務の改善、効率化に取り組んでいる。

評価項目 \ 年度	H23	H24	H25	H26(※)
①組織運営の改善	A	A	A	A
②事務等の効率化	A	A	A	A
③職員のモチベーション及び業務遂行能力の向上	A	A	A	A
④安全・衛生マネジメント	A	A	A	A
⑤コンプライアンスの強化及び社会貢献活動の実施	A	A	A	A

3 財務内容の改善に関する事項

被災企業のニーズに的確に応えるため、沿岸地域の被災企業への依頼試験手数料及び機器貸出使用料等の減免を継続し、技術支援を行いました。また、県内企業への利用PRを

行った結果、手数料・使用料収入は、第2期中期計画期間中の自己収入目標額を上回ることができた。

また、外部資金・補助金の導入・活用による効率的執行や優先度を配慮した抑制的執行に努めた結果、運営費交付金を充当すべき事業経費については、当初予算額を大きく下回る経費支出となり、利益剰余金を計上することができた。

評価項目 \ 年度	H23	H24	H25	H26(※)
①競争的研究資金その他の事故収入の確保	A	A	A	A
②経費の抑制	A	A	A	A
③事業の効率化	A	A	A	A

4 その他業務運営に関する重要事項

企業ニーズの高度化等への対応や試験研究能力の強化を図るため、(公財)JK A補助金、企業立地促進基盤整備事業、地域イノベーション戦略支援プログラム(次世代モビリティ)事業により、各種試験研究機器を積極的に導入し整備した。

また、メカトロニクス分野及び高分子材料分野の専門性の高い人材確保に努め、研究職員を採用したほか、総務事務部門において高い専門性を有する県OB職員を継続して任用したことなど、人員・人件費の適切な管理や効率的な人的資源の配分を行った。

評価項目 \ 年度	H23	H24	H25	H26(※)
①施設・設備の整備に関する計画	A	A	A	A
②人事に関する計画	A	A	A	A